


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

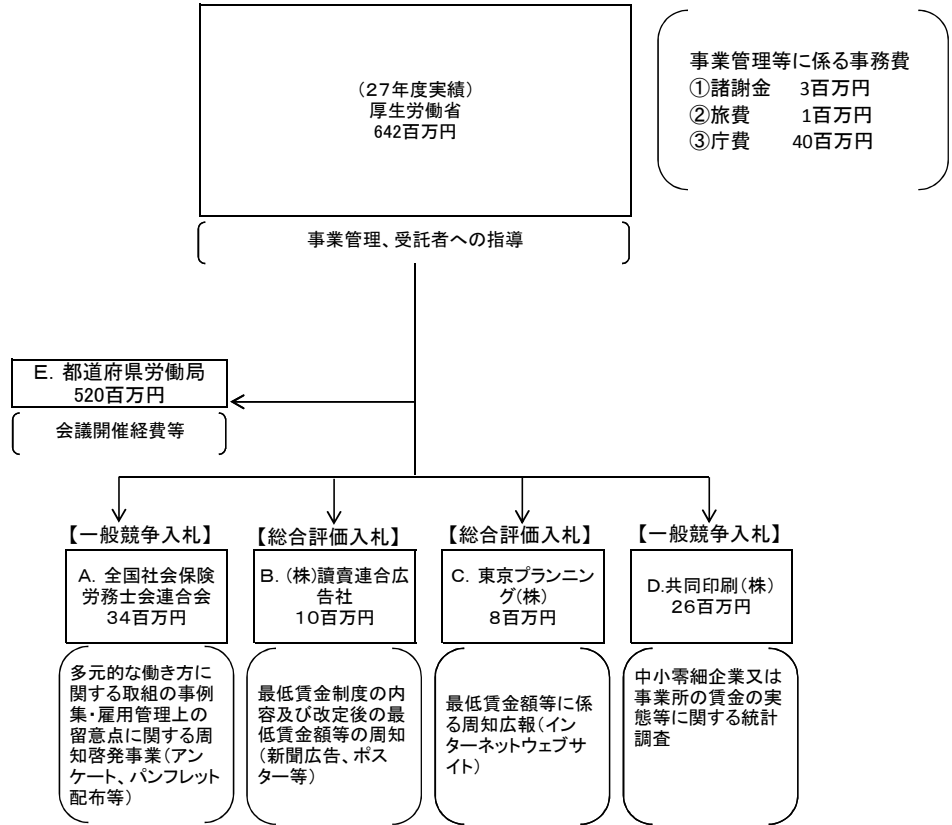
事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課、賃金課、監督課			藤枝 茂、増田 嗣郎、 荒木 祥一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働基準法、労働契約法第1条 最低賃金法第1条、第28条			関係する計画、通知等	—						
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発、賃金や労働時間等の法定労働条件の履行確保のための事業場に対する監督指導等を行うことにより、労働条件の確保・改善を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①最低賃金制度推進費(最低賃金制度及び改定された最低賃金額に係る周知啓発活動等)、②最低賃金調査等経費(中小零細企業又は事業所の賃金実態等の把握のための最低賃金に関する実態調査(一般的調査))、③多様な正社員制度の導入を検討している企業への支援の実施、④労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一性を確保するための監察事務等に要する経費等										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	1,084	833	759	1,042	976				
		補正予算	-	▲0.1	▲0.2	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
	計	1,084	832.9	758.8	1,042	976					
	執行額	875	720	642	-	-	-				
執行率(%)	81%	86%	85%	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合を年間90%以上とする	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合	成果実績	%	92.4	90.3	91.7	-	-		
			目標値	%	80	90	90	90	90		
			達成度	%	116	100	102	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	多様な正社員の導入を検討している企業に対するコンサルティングのアンケートにおける「コンサルティングが制度の導入にあたって有益だった」という回答を80%以上とする	多様な正社員に関するコンサルティングを実施した企業へのアンケート	成果実績	%	-	-	99	-	-		
			目標値	%	-	-	80	-	80		
			達成度	%	-	-	124	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数	活動実績	件	1,734	1,741	1,739	-				
		当初見込み	件	1,734	1,741	1,739	1,739				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	X/Y		単位当たりコスト	百万円/箇所	18.2	15	13.4	21.7			
	X:執行額 Y:厚生労働省・都道府県労働局		計算式	X/Y	875/48	720/48	642/48	1,042/48			
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	委員手当・諸謝金	500	463	・相談員の経費見直し(特別会計との折半)による減							
	職員旅費・委員等旅費・監督旅費・参考人等旅費	89	86								
	庁費	154	156								
	労働条件研究調査等委託費	299	271	・「無期転換ハンドブック」の作成廃止による減、労働条件関係セミナーの開催経費減による減							
計	1,042	976									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 労働条件の確保・改善を図ること								
	施策	労働条件の確保・改善を図ること(施策目標Ⅲ-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度	
		最低賃金額の周知ポスターの認知率	実績値	%	-	-	25	-	-	
			目標値	%	-	21	-	25	25	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	最低賃金額の周知ポスターの認知率を高めることにより、更なる効果的・効率的な周知広報に資する。上記により、測定指標に寄与するものと見込んでいる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発は、労働条件の確保、雇用の安定等を図るために必要な事業であり、国民のニーズを反映しているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の労働関係法令に基づく労働条件の確保・改善は、齊一的に実施される必要があるため、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年度最低賃金額等が変わるため、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により実施した4件の委託事業のうち1件が一者応札であったことから、入札説明会に参加したものの、提案に至らなかった業者に対してヒアリングを実施したところ、提案内容を精査する十分な時間がなかったとのことであったため、公告期間を10開庁日から20開庁日に延長した。							
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	最低賃金の履行確保は、全労働者について適用されるものであり、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の成果実績は成果目標を上回っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業の成果物(ポスターの周知広報)は、目標を上回るものであり、十分に活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業では、 ①「多様な正社員」の事例、非正規雇用者の正社員化、処遇の改善の事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催 ③「労働者の職務に応じた待遇の確保等の施策の推進に関する法律」第5条で定められている調査研究の実施 ④ 雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施を実施するため、重複はない。							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課	559	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業							

点検・改善結果	点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、毎年、成果目標等についても達成している。				
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	780	平成23年度	780	平成24年度	688	
平成25年度	338	平成26年度	349	平成27年度	360	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 全国社会保険労務士会連合会			B. (株) 読賣連合広告社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	アンケート調査費用、パンフレット作成費	31	事業費	ポスター、リーフレット、パンフレット作成費、動画広告費等	10
消費税		3	消費税		0
計		34	計		10
C. 東京プランニング(株)			D. 共同印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	サイト構築費、デザイン費、人件費等	8	事業費	調査票の印刷費・発送費、データ入力費等	24
消費税		0	消費税		2
計		8	計		26
E. 東京労働局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員手当	地方最低賃金審議会委員手当	3			
諸謝金	相談員、事業選定委員会委員への謝金等	27			
旅費	相談員旅費、審議会委員旅費等	2			
庁費	業務用消耗品等の購入等	5			
計		37	計		0

